

宮崎県屋外型トレーニングセンター利用料金等減免取扱要領

令和 5 年 4 月 1 日

宮崎県商工観光労働部観光経済交流局

観光推進課スポーツランド推進室

(趣旨)

第 1 条 この要領は、公の施設に関する条例(昭和 39 年宮崎県条例第 7 号) 第 10 条の 5 第 4 項及び使用料及び手数料徴収条例（平成 12 年宮崎県条例第 9 号）第 5 条並びに宮崎県屋外型トレーニングセンター管理規則（令和 5 年宮崎県告示第 49 号。以下「規則」という。）第 17 条各号の規定による利用料金又は使用料（以下「利用料金等」という。）の減額又は免除（以下「減免」という。）について必要な事項を定める。

(利用料金等の減免)

第 2 条 規則第 17 条の第 1 号に係る利用料金等は、次の場合に減免することができる。

- (1) 県が主催、共催又は後援をする催しで、次に掲げる公共性の高いものを開催するために施設を利用する場合は、以下の表のとおりとする。ただし、照明設備及び空調設備を除く。

また、以下の表の場合で減免を受けた場合には、シャワー室及びロッカールームを利用することはできない。

ア 県民が広く参加する総合体育競技大会又はその上級大会として位置付けられた大会。（例：宮崎県民総合スポーツ祭、国民スポーツ大会、九州ブロック体育大会など）	減免
イ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校もしくは特別支援学校に在学する者が各県代表者として競う体育競技大会又は県内の学校に在学する者が競う総合体育競技。 （例：県中学校総合体育大会、県高校総合体育大会、全国中学校体育大会、九州地区高校総体、南九州高校陸上競技大会など）	減免
ウ 身体障がい者、精神障がい者又は知的障がい者（以下「障がい者」という。）などの福祉の増進を目的として活動する団体に関わるスポーツ大会。 （例：宮崎県障がい者スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会、宮崎ねんりんピックなど）	減免

エ 「防災」、「福祉」など県の行政施策を補完すると認められる催し。ただし、サッカー・ラグビー場及び多目的グラウンドを除く。	減免
---	----

(2) 県が公用で使用する場合は、減免することができる。

(3) (1)のウに該当しない場合であって、障がい者及び障がい者の介護者で構成される団体が施設を利用する場合は、減免することができる。ただし、照明設備及び空調設備を除く。

(利用料金等減免の申請)

第3条 第2条の施設許可に係る利用料金等の減免を受けようとする者は、利用料金等減免申請書(別記様式第1号)を宮崎県商工観光労働部観光経済交流局観光推進課スポーツランド推進室(以下「推進室」という。)又は指定管理者に提出しなければならない。

(利用料金等の審査及び通知)

第4条 推進室又は指定管理者は、利用料金等の減免の申請があった場合は、これを審査し必要と認めたときは、通知書(別記様式第2号)を申請者に送付するものとする。

(定期報告)

第5条 指定管理者は、利用料金等の減免の事務手続を実施した場合は、各半期(9月、3月)の実施状況を利用料金等減免定期報告書(別記様式第3号)により推進室に報告しなければならない。

附 則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

利用料金等減免申請書

申請者
住 所
代表者氏名

下記のとおり利用料金等を減免してくださるよう申請します。

記

利用施設	
利用期間	
利用目的	
減免の理由	
所定利用料金等	
減免後利用料金等	

施設の利用料金等の減免について（通知）

様

年 月 日付けで申請のありました標記について、公の施設に関する条例第 10 条の 5 第 4 項及び使用料及び手数料徴収条例第 5 条の規定により下記のとおり減免します。

記

利用施設	
利用期間	
利用目的	
減免の理由	
所定利用料金等	
減免後利用料金等	

様式第3号 (第5条関係)

利用料金等減免定期報告書（令和 年 月）

[illegible]